

コロンビア政治情勢（8月分）

1 概要

【内政】

- 4日 ウリベ元大統領が予防拘禁
- 10日 全国選挙評議会は、ドゥケ大統領の選挙戦での不正疑惑について調査を開始
- 14日 人権擁護事務所長選挙の実施
- 18日 カベージョ法務相の辞任
- 18日 米州事件裁判所は、ペドロ上院議員を支持
- 27日 検事総長選挙
- 27日 コロンビア国内での米軍の活動
- 武装組織指導者の逮捕
- 大量殺人
- 大統領支持率

【外交】

- 5日 インドネシアとビザ免除協定を締結
- 11日 イスラエルとのFTAが発効
- 11日 第2回アマゾンのためのレティシア協定首脳サミット
- 14日 ベネズエラに関するリマグループ外相会合
- 17日 新しい米・コロンビア二国間戦略を策定
- 20日 ベネズエラがイランからのミサイル入手疑惑
- 21日 ベネズエラは国境検問所を閉鎖
- 21日 緑の気候基金は、コロンビアに2,800万米ドルを拠出

2 本文

【内政】

（1）ウリベ元大統領が予防拘禁

ウリベ元大統領・上院議員は、自身の裁判に関する証人の買収について疑いをかけられており、4日、最高裁判所調査室により、司法妨害のリスクを考慮して自宅軟禁となった。ドゥケ大統領は、ウリベ元大統領の無実を信じる旨述べた。18日、ウリベ元大統領は、上院に辞表を提出した。これは、国会議員の資格を喪失することで、自身の事件の管轄を最高裁判所から、検察庁に移管させることを狙ったものとされる。

（2）全国選挙評議会は、ドゥケ大統領の選挙戦での不正疑惑について調査を開始

全国選挙評議会の調査委員会は、2018年に政治運動の資金調達に関する選挙法に違反した疑いでドゥケ大統領に対し、予備調査を開始した。同疑惑は、いわゆる「ニェニェポリティカ」事件、アイダ・メルラーノ事件に関し、ベネズエラ人実業家からドゥケ大統領陣営が30万米ドル相当を受け取っていたとするものである。

（3）人権擁護事務所長選挙の実施

14日、カルロス・カマルゴ・アッシス（Carlos Camargo Assis）氏は、下院で多数の承認を経て、人権擁護事務所長に就任した。カマルゴ氏は、コルドバ県セレテ（Cereete）市出身の保守党員であり、地方自治体連盟の会長を務めていた。

(4) カベージョ法務相の辞任

18日、カベージョ法務相が辞任を表明したのを受け、ドゥケ大統領は、ハビエル・アウグスト・サルミアント・オラルテ (Javier Augusto Sarmiento Olarte) 法務省刑事政策・修復的司法担当次官を大臣代理に任命した。

(5) 米州事件裁判所は、ペドロ上院議員を支持

コロンビア法制度擁護局は、18日に下されたグスタボ・ペトロ (Gustavo Petro) 上院議員の訴えを擁護する米州人権裁判所の判決を精査するとした。これは、ペトロ上院議員がボゴタ市長の職務にあったときに、ゴミ処理計画の欠陥により更迭されたのは権利侵害だとして、米州人権裁判所に訴えていたもの。米州人権裁判所は、コロンビア政府に対し、ペトロ上院議員に対する1万米ドル及び裁判費用の支払い及び同じ状況が繰り返されないよう法制度の改正を命じた。同判決は、米州人権条約またはサン・ホセ協定に基づき、2013年12月9日にペトロ上院議員に起きたように、投票によって選出された公務員を行政当局が更迭することはできないとしている。コロンビア政府は、国内法制度を修正するか、2012年のベネズエラ政府同様に米州人権条約を放棄するかを選択を迫られる。

(6) 検事総長選挙

27日、ルイス・ギジェルモ・ゲレロ (Luis Guillermo Guerrero) 検事総長の8年間の憲法上の任期が9月4日に切れるのを受けて、マルガリータ・カベージョ・ブランコ (Margarita Cabello Blanco) 元法務相が上院にて、女性として初の次期検事総長に選出された。カベージョ次期検事総長の課題は、政府の独立を維持し、汚職を防止し、米州人権委員会に命じられた是正を実行することなどである。

(7) コロンビア国内での米軍の活動

27日、トルヒージョ国防相は、6月初旬にコロンビアに入国していた53人の米国軍人が、7月20日以降、麻薬対策のための「助言、協力、訓練」の仕事を再開している旨述べた。また、7月2日にクンディナマルカ行政裁判所は、国会で承認が得られるまで、米国軍人の活動停止を差し止めていたが、ドゥケ大統領が上院に関連情報を提出したことにより、裁判所に命じられた項目は遵守されたとした。

(8) 愛国連合党は、ペトロ上院議員を大統領候補に推薦と発表

29日、愛国同盟は、ペトロ上院議員を、次期大統領選挙で、大統領候補に推薦すると発表した。

(9) 武装組織指導者の逮捕

11日、アブラ溪谷の武装組織「パチェリー」の指導者である、アルベルト、アントニオ・エナオ・アセベド (Albert Antonio Henao Acevedo) が、殺人、恐喝、麻薬の密輸・密売の容疑で、メデジン市で逮捕された。逮捕を避けるため、定期的に居場所を変えていたが、新型コロナウイルスの影響により、逮捕場所に釘付けになっていた。

14日、特別警察は、武装組織「クラン・デ・ゴルフ」のナンバー4であるダリオ・ウスガ・トーレス (Dario Usuga Torres)、通称「プエブロ (Pueblo)」を農園で殺害した。ウスガは、「クラン・デ・ゴルフ」の指導者であるダイロ・アントニオ・ウスガ・ダビド (Dairo Antonio Usuga David)、別名「オトニエル (Otoniel)」の従兄弟で、組織の後継者候補の一人と見られていた。

24日、武装組織「オリベル・シニステラ (Oliver Sinisterra)」のナンバー3である通称「ピキーニャ (Piquina)」が、ナリーニョ県ラ・コンキスタ (La Conquista) 地区ロベルト・パヤン (Roberto Payan) 市で実施された検察庁の支援を受けたヘラクレス統合任務部隊によって行われた軍事作戦において、殺害された。「ピキーニャ (Piquina)」は、8月21日にトゥマコ (Tumaco) 市ラ・グアヤカナ地区で行われた6人の殺害に関与していると見られている。

(10) 大量殺人

17日、国連は、コロンビアで2020年上半期に33件の大量殺人が起きたことを受け、国を取り巻く暴力の連鎖について、「強い非難」を表明した。国連人権局によると、2020年に発生した大量殺人の78%は、一般的あるいは組織的な犯罪グループによるものであるとしている。また、大量殺人の80%は、コカ葉の違法な栽培地で発生している。さらに、2020年上半期には、元FARC戦闘員の41人が殺害された。これは、前年同期比で10%の増加となる。また、97件の人権殺人が調査中である。

超党派13人の国会議員が提出した報告書によると、全国で1万6,190人が避難をしている。これは、2019年の人権擁護事務所の報告と比較すると、96.8%の増加となった。

開発と平和のための研究所 (INDEPA) によると、殺人の29.9%は、プトゥマヨ県、チョコ県、バジェ・デル・カウカ県、ナリーニョ県、カウカ県に集中している。これらの地区は、貧困、不平等、人種差別などの問題が集中しており、農業従事者、アフリカ系コロンビア人、先住民の割合が多い。2016年の政府とFARCとの和平合意の調印以来1,000人の指導者が殺害されている。2020年に殺害された194人の指導者のうち、60.8%がこの5県で発生している。また、違法作物の53.8%も同地域に集中している。

トルヒージョ国防相は、直近6件の大量殺人の背景に麻薬の密売があり、麻薬密売対策は急務となっている旨述べた。また、違法作物対策として、グリフォサートの散布が必要であるとした。

(11) 大統領支持率

(ア) 国立コンサルタントセンター

8月3日から5日に実施された調査では、61%がドゥケ大統領を支持しており、36%が不支持となった。また、37%が国の最大の課題は汚職であると考えており、27%がコロナウイルス、14%が失業率と考えている。また、60%は2年前よりも国内状況が悪化していると考えている。

(イ) ダテクスコ社

8月4日から8日に実施された調査では、ドゥケ大統領の支持率は32%となり、6月の36%と比較して減少した。また、不支持率は55%となった。ドゥケ大統領の主な支持層は、55歳以上となった。また、コロンビア人の58%は経済が悪化していると考えており、28%はそれほど変化がないとし、10%は改善しているとした。また、大統領の政策については、健康、教育、司法、農業などの分野では、不十分とみなされた。ウリベ元大統領の逮捕に関しては、64%が指示した。閣僚では、ルセナススポーツ相、アブデイネン情報技術・通信相、ルイス厚生・社会保障相が好評価となった。

(ウ) グアルモ社、エコアナリティカ社

8月11日から15日に実施された調査では、ドゥケ大統領の支持率は64.4%となった。ラミレス副大統領の支持率は27.0%となり、不支持率は61.6%となった。また、29.3%は失業率が問題だと考えており、51.3%は強制自宅待機措置の維持に反対した。政治家としては、セルヒオ・ファハルド (Sergio Fajardo) 元メデジン市長が最も好感度が高く、支持率は58.7%、不支持率は32.1%となった。また、ウリベ元大統領の支持率は44.7%、不支持率は44.7%となった。また、ウリベ元大統領の自宅軟禁に関しては、賛成が23.8%、反対が44.3%となった。また、31.9%は無回答または拘束を知らなかった。2022年の大統領選挙での支持に関しては、23.1%がファハルド元メデジン市長、16.5%がグスタボ・ペトロ元ボゴタ市長、12.4%がフェデリコ・グティエレス (Federico Gutierrez) 元メデジン市長、9.1%がアレックス・チャール (Alex Char) 元バランキージャ市長、5.7%がラミレス副大統領となっている。同調査によると、3分の1は、特定の政党を指示していないため、左派・右派・中道の候補に投票が行われる可能性がある。

【外交】

(1) インドネシアとビザ免除協定を締結

5日、ブルム外相とレトノ・マルスディ・インドネシア外相は、一般パスポート所持者に対するビザ免除協定及び政策協議に関する覚書を締結した。この協定のおかげで、両国の国民は、それぞれの国内法規に基づき、ビザなしでそれぞれの国に入国することができる。また、二国間関係を検討するために、両国で定期的な会合が持たれる可能性がある。ブルム外相は、APEC及び東南アジア友好協力条約への加盟に関するコロンビアの関心を表明している。

(2) イスラエルとのFTAが発効

8月11日、コロンビア・イスラエル自由貿易協定が発効した。ドゥケ大統領及びネタニヤフ首相はオンライン記念式典に参加した。2014年に署名が行われた後、双方が国内手続きを行い、発効に漕ぎ着いた。

(3) 第2回アマゾンのためのレティシア協定首脳サミット

11日、ボリビア、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ペルー、ガイアナ、スリナムが参加し、オンラインで、第2回アマゾン保全及び持続可能な開発のためのレティシア協定首脳会合を開催した。7カ国は、新型コロナウイルス流行という緊急事態下で、アマゾン盆地で発生している課題に関する取り組みを評価した。また、アマゾンでの森林火災に対応するためのプロトコルの確立、国際金融機関と協力してのバイオエコノミー・イニシアチブの開発やアマゾンの生物群系における持続可能な開発などについて話し合われた。

(4) ベネズエラに関するリマグループ外相会合

14日、リマグループは外相会合を開催し、ベネズエラの現状及び民主的秩序の再構築に向けた共同行動の見通しについて協議した。同会合では、コロンビア及びペルーが共同議長国となり、ガイド暫定大統領を支持及びマドゥーロ体制の非合法性を非難する宣言が採択された。

(5) 新しい米・コロンビア二国間戦略を策定

米・コロンビア両政府で会合が持たれ、新しい米コロンビア二国間戦略「コロンビアの成長 (Colombia Crece, Colombia Growth)」が発表された。ドゥケ大統領は、これを20年前に開始された「プラン・コロンビア (Plan Colombia)」の第2フェーズのようなものとした。同計画では、現在、紛争の影響を最も受けている地域の経済回復と社会投資という課題に焦点が当てられている。今後数年間で民間からの50億米ドルの投資を見込んでいる。同会合には、クラバー＝カローネ西半球担当米国大統領特別顧問、オブライエン米国国家安全保障担当大統領補佐官、ファラー米国南方軍司令、ゴールドバーグ駐コロンビア米国大使が参加した。

(6) ベネズエラがイランからのミサイル入手疑惑

ドゥケ大統領は、国際諜報機関からの情報に基づき、ベネズエラ政府はイランからミサイルを入手していると述べた。ドゥケ大統領は、ウラジミール・パドリノ・イラン国防相が同件に関係しているとし、ミサイルはまだベネズエラに到着していないとした。また、コロンビアは、ベネズエラ政府がイランの「テロリスト」部門であるヒズボラを保護しているとするホワイトハウスの発表を支持している。マドゥーロ政権は、国内の石油産業が落ち込んでいるため、ガソリンを輸入している。ドゥケ大統領は、ベネズエラとの国境付近で活動する武装組織に武器を提供している国際的な商業網が存在していることを非難した。

(7) ベネズエラは国境検問所を閉鎖

21日、ベネズエラ政府は、ノルテ・デ・サントアンデル県（注）のシモン・ボリバル国際橋を閉鎖する旨発表したベネズエラ入国管理局は、新型コロナウイルス対策の隔離措置に従わない市民が多いタチラ州に限った措置であるとした。同措置により、コロンビア側に取り残されたベネズエラ避難民はさらに過密な状況下におかれることになると見られ、コロンビア当局は警戒感を強めている。ノルテ・デ・サントアンデル県には、約80の違法な入国ルートが存在し、そのうち38ルートは、ククタ市（注）に存在しており、少なくとも4ルートが有力である。加えて、少なくとも9つの違法グループが違法入国ルートを管理しており、避難民を圧迫している他、同様のルートを通して、麻薬密売、人身売買、武器密売も行われているとも見られる。

(8) 緑の気候基金は、コロンビアに2,800万米ドルを拠出

韓国に本拠地を置く、国連緑の気候基金は、21日、アマゾンの生物群系における森林破壊を防止するための環境・持続可能な開発省のプロジェクトに2,800万米ドルを拠出するとした。同プロジェクトには、国連食糧農業機関 (FAO) が技術支援を行う。同プロジェクトは、6万ヘクタールの自然林を保護し、2,000世帯以上に利益をもたらす。また、40%は先住民地区の森林ガバナンスに当てられる。同資金により、コロンビア政府は、国有林監視システム及び地方環境当局の強化を行う。

3 コロナ関連情報

8月には、新型コロナウイルスの新規感染者は30万6,181人、新規死亡者は1万330人、新規治癒者は16万708人となった。累計感染者は61万5,158人、累計死亡者は1万9,663人、累計治癒者数は45万9,475人となった。

2日、ジョン・ホプキンス大学の統計によると、コロンビアは感染者数及び死亡者数で11位にランキングされており、死亡率は3.37%となっている。

3日、日本政府は、コロンビア国内の12県の病院ネットワークを強化する医療機器購入のために、コロンビア政府へ470万米ドルを無償資金協力を署名。また、国際原子力機関は、PCR検査のための機器と試薬を国立衛生研究所（INS）に寄付した。

7日、民間航空局は、ボゴタ市エル・ドラド空港、カリ市アルフォンソ・ボニージャ・アラゴン空港など15の空港で、航空業界用の貿易措置を取った上での操業を許可した。

14日、EUは、コロンビアとエクアドルの国境を管理するコロンビア入国管理局職員のために、貿易措置のための機材及び資材を寄付。

17日、ドゥケ大統領は、15の航空路線の再開を発表し、最初に、リオネグロ空港が再開した。

19日、厚生・社会保障省疫学的人口統計局は、超過死亡率に関する2回目の報告書を発表した。これによると、5月18日から8月2日までに1万5,728人の超過死亡が記録されており、これは、31.9%の超過死亡率に相当する。また、ロペス・ボゴタ市長は、エル・ドラド空港から発着する14の国内航空路性の再開に関する民間航空局の要求を受け入れる旨発表した。

25日、厚生・社会保障省は、新型コロナウイルス流行に関する公衆衛生上の緊急事態を、2020年決議第1465号により、11月30日まで延長した。また、9月から新型コロナウイルス流行の影響が比較的警備だった都市への国内線が14路線で再開するとの見通しを発表した。これには、ボゴタ市とリオネグロ市、カルタヘナ市、バランキージャ市、ペレイラ市、サンタ・マルタ市、ブカラマンガ市、ククタ市、モンテリア市、サン・アンドレス島、メデジン市、ビジャビセンシオ市、パスト市、レティシヤ市を繋ぐ路線となる。

27日、ボゴタ市政府は、すべての地域で厳格な強制自宅待機措置を終了した。